



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長

(氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	74,233	△1.0	20,198	6.8	19,646	7.0	12,536	△12.8
24年3月期	74,954	△2.2	18,906	26.1	18,368	37.2	14,378	53.3

(注) 包括利益 25年3月期 16,697百万円 (22.5%) 24年3月期 13,629百万円 (101.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	142.09	142.08	29.2	21.1	27.2
24年3月期	162.56	160.56	43.5	21.3	25.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	97,425	48,982	50.1	553.33
24年3月期	88,748	37,078	41.7	418.13

(参考) 自己資本 25年3月期 48,777百万円 24年3月期 36,996百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	17,085	△485	△9,651	34,120
24年3月期	14,820	2,005	△10,313	25,107

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	3,538	24.6	11.1
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	3,966	31.7	9.3
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		39.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,600	7.3	9,100	7.1	9,100	1.8	5,300	△5.2	60.12
通期	79,700	7.4	21,500	6.4	21,400	8.9	13,300	6.1	150.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	89,065,301 株	24年3月期	89,065,301 株
25年3月期	912,807 株	24年3月期	585,221 株
25年3月期	88,229,358 株	24年3月期	88,453,680 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	50,672	△1.7	11,508	4.2	10,921	△2.7	6,189	△35.6
24年3月期	51,562	△3.0	11,042	29.3	11,230	61.0	9,616	134.6

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	70.15	70.14
24年3月期	108.72	107.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
25年3月期	65,767		25,186		38.1		284.36	
24年3月期	66,981		22,895		34.1		258.43	

(参考) 自己資本 25年3月期 25,066百万円 24年3月期 22,865百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	23,900	1.2	5,100	3.5	2,600	△9.9	29.49	
通期	51,700	2.0	11,800	8.0	6,700	8.3	76.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2．企業集団の状況	9
3．経営方針	10
(1) サンリオの経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4．連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5．個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
6．その他	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析  
当期の経営成績

（単位：億円）

	25/3 通期 実績	計画対比			前期実績対比		
		*期初 計画	増減額	増減率	24/3 実績	増減額	増減率
売上高	742	747	4	0.6%	749	7	1.0%
売上総利益	494	491	3	0.7%	481	13	2.8%
販売費及び一般管理費	292	300	7	2.5%	292	0	0.2%
営業利益	201	191	10	5.7%	189	12	6.8%
営業外損益	5	9	3		5	0	
経常利益	196	182	14	7.9%	183	12	7.0%
特別損益	9	9	0		3	6	
税金等調整前当期純利益	186	173	13	8.0%	180	6	3.6%
法人税及び法人税等調整額	61	51	10	20.0%	36	24	68.3%
当期純利益	125	122	3	2.8%	143	18	12.8%
売上総利益率	66.6%	65.7%	0.9%		64.2%	2.4%	
営業利益率	27.2%	25.6%	1.6%		25.2%	2.0%	
経常利益率	26.5%	24.4%	2.1%		24.5%	2.0%	

（注）当期は期初より複数回の業績予想の修正を行いましたので、期初計画比を記載しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における世界経済は、ユーロ圏における景気の停滞に加え、その影響から米国とともに世界景気のけん引役である中国もインフレ懸念による政策から減速感が漂い始めました。米国経済は堅調な企業収益のもと回復基調で推移し、日本経済においては、過度な円高により外需が低迷する中、年末に向けて政策主導で円高が急激に修正され景況感は下げ止まりから一部回復傾向となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は742億円（前期比1.0%減）となりました。この売上高が微減に止まった要因は、欧州の景気悪化及び円高によるライセンス収入の減収を北米のライセンス収入が補ったことによります。その結果、コスト削減も加わり営業利益は201億円（同6.8%増）となりました。

経常利益は、円高対応の為に為替先物予約を導入しておりますが、時価評価が悪化したことにより為替差損が発生したこと等から196億円（同7.0%増）に止まりました。税金等調整前当期純利益は、第3四半期までに計上済である特別損失として遊休施設などの減損損失と、株価下落に伴う投資有価証券評価損、及び本社移転に伴う事務所移転費用を計上したことから186億円（同3.6%増）となり、当期純利益は法人税等調整額の増加により125億円（同12.8%減）となりました。法人税等調整額の大幅な増加は、昨今の大幅な業績向上により税効果会計において税務上の繰越欠損金が減少することによるものであります。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当連結会計年度の対象期間は、2012年1月～12月であり、適用為替レートも同期間の平均によるものであります。

## 〔報告セグメント〕

（単位：億円）

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	物販その他	385	379	6	1.6%	115	121	6	5.8%
	ロイヤリティ	90	87	3	3.9%				
	計	476	466	9	2.0%				
欧州	物販その他	15	5	10	66.8%	47	34	13	27.4%
	ロイヤリティ	116	96	19	16.8%				
	計	131	101	29	22.7%				
北米	物販その他	16	17	0	5.6%	21	34	13	63.8%
	ロイヤリティ	57	80	23	40.5%				
	計	74	98	24	32.6%				
南米	物販その他	0	0	0	54.2%	2	4	2	106.2%
	ロイヤリティ	10	13	3	37.6%				
	計	10	14	3	32.9%				
アジア	物販その他	32	27	4	13.9%	10	14	4	40.6%
	ロイヤリティ	24	33	9	37.6%				
	計	56	61	4	8.2%				
調整額		-	-	-	-	7	8	0	-
連結	物販その他	450	430	20	4.5%	189	201	12	6.8%
	ロイヤリティ	298	311	13	4.4%				
	計	749	742	7	1.0%				

（注）海外各地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権保有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。営業利益には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は、内部取引売上高として消去しています。

日本：売上高466億円（前期比2.0%減）、営業利益121億円（同5.8%増）

この減収増益の要因は、国内の消費環境の低迷により第3四半期以降において国内ライセンス事業が低調だったことによりです。国内ライセンス事業は、「ハローキティ」のほか「マイメロディ」や「リトルツインスターズ」などの多岐にわたるコラボレーションや企業プロモーションが伸びましたが衣料関連が伸び悩んだことが影響しました。海外子会社からのマスターライセンス収入はユーロ安と欧州地域の減収の影響を受けましたが、その他の地域全てが増収となり、特に北米からの大幅な増収により増益となりました。また、国内物販事業においては、既存店の売上高（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前期比97.6%でしたが、仕入れ原価や経費の削減に努め増益に寄与いたしました。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは、イルミネーションイベントなどの各種イベントに加え、中国からの団体客の回復、そして、特に企業タイアップなどの集客が好調だったことから夏季の雨天日の増加、冬季の寒波など悪天候による影響を補い入場者数は388千人（前期比1.5%増）となりました。東京多摩市のサンリオピューロランドは、個人株主の減少による株主優待入場者数の減少を海外からの団体が補い、第3四半期からハローキティのヒーローもの新アトラクション『パワー・ザ・キティ』やイベント『KITTY ROBOT』などが好評を博し入場者数は769千人（前期比1.8%増）となりました。国内テーマパーク事業全体では、外部公演の拡大、海外プロジェクトの強化などを図りましたが、売上高は53億円（前期比0.6%減）となり、宣伝費などのコスト増を吸収して営業損失は5億円（前期比13百万円改善）となりました。

その他事業では、ロボット製作事業は引き続き好調な受注状況が続き、さらに恐竜イベントへのレンタル事業も好調、ポップコーンの自動販売機も堅調に売上を伸ばし増収を確保し、営業利益は1億円（同25.3%増）となりました。

欧州：売上高101億円（前期比22.7%減）、営業利益34億円（同27.4%減）

この減収減益の要因は、欧州地域を統括するドイツ子会社の現地通貨ベースのライセンス収入が

前期比16.6%減と低迷、円高の影響も加わって円貨ベースで前期比22.4%減となったことによります。通期に亘り、特に主要国のイタリア及びスペインの債務危機下の不景気が大きく影響いたしました。カテゴリーとしては主力のアパレルに限らず全般的に減少しました。しかしながら、地域的には東欧、中東やロシアなどが堅調に推移いたしました。一方、戦略的にライセンス事業にシフトしている物販事業は、景気の悪化の影響も重なり現地通貨ベースで63.4%の減収となりました。なお、当該期間における為替換算レートは1ユーロ103.25円でした。

北米：売上高98億円（前期比32.6%増）、営業利益34億円（同63.8%増）

この大幅な増収増益の要因は、ライセンス事業において前期2011年6月よりスタートした最大手チェーンストアをはじめ既存のほとんどのリテーラーも通期に亘り好調に推移、大幅に伸長したことによります。特に女兒向けアパレルやアクセサリー、玩具が伸び、また電気製品などのカテゴリーが拡大したことが寄与いたしました。その結果、北米子会社の現地通貨ベースでのライセンス収入は、前期比41.1%の伸びを達成し、経費の削減も加わって大幅な増益となりました。一方、物販事業の現地通貨ベースは、前期比4.4%の減収となりました。今期よりメキシコは北米部門より南米部門に移管されております。なお、当該期間における為替換算レートは1米ドル79.93円でした。

南米：売上高14億円（前期比32.9%増）、営業利益4億円（同106.2%増）

ブラジルを中心とする南米地域ですが、増収の主な要因は、構成比の高いブラジルにおけるシューズのライセンスは伸び悩みましたが、ハローキティのライブショーなどを開催して一層の認知度が高まってきているアルゼンチン、チリ、コロンビアなどが大幅に伸びたことと、前期まで北米に分類されていたメキシコも順調に伸びていることにより前期を上回りました。また、前期よりエージェントを活用していることからライセンス契約数が大幅に増加しました。カテゴリーにおいても、アパレルやバッグ、アクセサリーなどが伸びました。

アジア：売上高61億円（前期比8.2%増）、営業利益14億円（同40.6%増）

中国では、昨年2月より香港のLi & FungグループのK T L社と中国におけるマスターライセンス契約を結んだことによる新規のライセンス先や既存のライセンシーの伸びにより増収増益となりました。韓国では、現地合弁企業と親会社とのライセンス契約を一昨年11月に解除し、市場の再生及び拡大に努めたことから、現地子会社の業績は大幅な増収増益となりました。特にデジタル関連や文具、キッチン関連が寄与しました。香港では、物販は香港地域をはじめ東南アジア諸国向けは好調でしたが、欧州向けの輸出が減少し減収となりましたが、ライセンス事業では、ライセンシー企業数も増え順調に成長、特にイベント関連のライセンスが伸長したことにより増益となりました。台湾では、前期にあったコンビニ向けのプロモーションの減少を化粧品や航空会社関連のライセンス収入の伸びで補い経費も節減したため増益となりました。

参考： 海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
欧州（ドイツ） 千EUR	86,955	5,101	92,056	31,272
（前期比増減%）	16.6	63.4	22.1	27.2
英国 千GBP	5,515	-	5,515	1,826
（前期比増減%）	888.2	-	888.2	732.5
北米 千USD	101,655	22,694	124,349	43,679
（前期比増減%）	41.1	4.4	29.8	63.9
南米 千BRL	34,732	605	35,337	10,637
（前期比増減%）	61.8	46.3	56.4	135.6
香港 千HKD	105,081	317,673	422,754	67,780
（前期比増減%）	27.2	6.7	0.1	18.3
台湾 千NTD	284,947	24,555	309,502	63,924
（前期比増減%）	19.4	42.8	9.9	140.1
韓国 千KRW	7,868,133	280,733	8,148,866	3,067,309
（前期比増減%）	583.3	89.3	115.6	182.9
中国（上海） 千CNY	76,118	64	76,182	26,979
（前期比増減%）	7.6	85.1	7.0	18.3

（注）上表は各子会社に含まれる他地域の取引に区分け整理する前の数値であり、前述の地域セグメントの数値と為替を通してリンクするものではありません。

（参考）

海外地域別損益～3期推移

（単位：百万円）

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H23/3	H24/3	増減率 (%)	H25/3	増減率 (%)	H23/3	H24/3	増減率 (%)	H25/3	増減率 (%)
北米	米国	5,593	7,432	32.9	9,852	32.6	782	2,133	172.5	3,495	63.8
南米	ブラジル	1,125	1,060	5.8	1,409	32.9	193	211	9.0	435	106.2
アジア	香港	3,843	3,765	2.0	3,773	0.2	511	587	14.7	698	19.0
	台湾	720	754	4.7	815	8.1	3	72	1,937.4	172	137.3
	韓国	157	265	68.5	575	117.0	23	78	234.0	218	179.8
	中国	576	861	49.4	943	9.6	177	280	58.6	342	21.9
小計		5,297	5,646	6.6	6,108	8.2	715	1,018	42.3	1,432	40.6
欧州	ドイツ	14,986	13,106	12.5	9,486	27.6	5,430	4,767	12.2	3,228	32.3
	英国		67		699	936.9		26		253	856.6
小計		14,986	13,173	12.1	10,186	22.7	5,430	4,794	11.7	3,482	27.4
合計		27,002	27,313	1.2	27,557	0.9	7,122	8,157	14.5	8,845	8.4

## 次期の見通し

（単位：億円）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	742	797	54	7.4%
売上総利益	494	533	38	7.8%
販売費及び一般管理費	292	318	25	8.7%
営業利益	201	215	13	6.4%
経常利益	196	214	17	8.9%
特別損益	9	4	5	
税金等調整前当期純利益	186	210	23	12.4%
法人税及び法人税等調整額	61	77	15	25.8%
当期純利益	125	133	7	6.1%
売上総利益率	66.6%	66.9%	0.3%	

次期の見通しの主な前提条件

為替レート：93.00円 / USD      120.00円 / EUR

国内直営既存店売上高前期比：105%

次期の世界経済は、米国は緩慢な失業率の改善状況など不安材料もありますが住宅、不動産市場の安定から堅調な推移が期待されています。また、欧州は政治的不透明感が依然残る中、各国の財政緊縮策による景況感の悪化から抜け切れない状況が全般にわたり続くものと予想しております。

そのような状況の中、次期には中期経営計画「新Project2015」において目標としている営業利益210億円を超える215億円を前倒して達成する見込みであります。海外事業においては、円安効果もあり大幅増収を見込んでおりますが、当期と同様、欧州は厳しい状況が続きその他の地域で補う構図は変わらないとしております。国内事業については、ツーリスト向けの店舗展開をすることにより増収を見込んでおりますが、ライセンス事業の不透明感から収益面では厳しい状況を予想しております。

以上のことから売上高は797億円（前期比7.4%増）、営業利益は過去最高益となる215億円（前期比6.4%増）、当期純利益は、法人税等及び法人税等調整額が増加することから133億円（前期比6.1%増）を見込んでおります。

なお、各事業の運営方針は以下のとおりです。

## ・海外事業

厳しい状況が続く欧州では、引き続きイタリア、スペインなどの主要国以外の地域、すなわち東欧、ロシア、中東地域への営業強化を図り、主要国の不振を補うべく努めてまいります。北米においては、大手リテーラー展開も3年目となることから大幅な成長はないものの取扱いカテゴリーの拡大によって息の長い安定した成長を目指す施策をとってまいります。一方、中南米の新興地域では、前期までに組織、人員等、事業基盤の地固めを行ってきたことから、さらに積極的に営業展開を図ってまいります。アジアでは、ライセンス事業の積極的展開にあわせて、これまでのホールセール事業にも注力してまいります。なお、中国では、マスターライセンスによる開拓が順調に進行しており今後の成長が期待され、アジア全体の収益力を今後一層高めてまいります。

## ・国内物販・ライセンス事業

国内物販・ライセンス事業の市場性を見直しを図ります。物販事業においては、これまでの不採算店舗の整理とサプライチェーンの商品開発から店頭までの見直しを引き続きすすめ、商品開発、供給のグローバル化を徹底することにより一層の効率性向上とコスト削減に取り組みます。ライセンス事業においては、ハローキティ40周年に向けてのイベントや商品を企画したり、また、有力ブランドとのコラボレーションの積極化、さらに新しい流通チャネルを開拓してまいります。また、金融や公的機関、ドラッグストア向けの商品開発、販促、広告宣伝など新たな対企業向けのセールス・プロモーションライセンスを強化いたします。

## ・テーマパーク事業

サンリオピューロランドにおいて、一部アトラクションの見直しを図り7月20日リニューアルオー



ブンを目指して現在改装中であります。約11億円を投資してキャラクターとの触れ合いの場の充実を図ってまいります。ソフト・ライド系のアトラクションも含めこれまでと違ったキャラクターエンターテインメントを提供いたします。この投資によって中期計画「新Project2015」の目標にある2015年3月期の黒字化について前倒しの達成を目指します。

・その他事業

ロボット製作事業では効率的な外注の利用、営業及び生産管理体制を見直しさらなる利益向上を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の財政状態

(単位：億円)

	前期末	当期末	増減額	当第2四半期 連結会計期間末
資産の部	887	974	86	883
負債の部	516	484	32	491
(うち有利子負債)	306	261	45	288
純資産の部	370	489	119	391
自己資本比率	41.7%	50.1%	8.4%	44.1%

当連結会計年度末の総資産は974億円で前期末比86億円増加しました。資産の部の主な増加項目は、現金及び預金で97億円、株価の高騰による含み益の増加などで投資有価証券が16億円でした。主な減少項目は、繰延税金資産（流動・固定）で23億円でした。また負債の部は484億円で32億円減少しました。主な増加項目はデリバティブの時価評価悪化などその他流動負債で11億円でした。主な減少項目は有利子負債である長短借入金・社債（1年内償還予定含む）で45億円でした。この結果、当連結会計年度末で純有利子負債はマイナス（実質無借金）となりました。

純資産の部につきましては、主に当期純利益による125億円の増加と配当金の支払による39億円の減少により利益剰余金は85億円増加、取得及び売却の差額による自己株式は8億円増加、為替が円安になったことにより為替換算調整勘定は32億円マイナス額が減少、株価の高騰によりその他有価証券評価差額金も8億円改善し、純資産の額は489億円と119億円増加しました。自己資本比率は50.1%で前期末比8.4ポイント増加しました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	148	170	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	4	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	103	96	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	20	27
現金及び現金同等物の増減	58	90	31
現金及び現金同等物の期首残高	192	251	58
現金及び現金同等物の期末残高	251	341	90

営業活動によるキャッシュ・フローは、170億円（前期比22億円の収入増加）の収入となりました。これは主に営業利益201億円、減価償却費及び引当金繰入等で10億円、減損損失6億円等の収入に対して、法人税等の支払に39億円を支出したためです。前期比22億円の収入増加の要因は、主に、営業利益の増加12億円、減価償却費及び引当金繰入等6億円、減損損失6億円等の収入増加と、法人税等の支払額4億円の支出増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億円の支出（前期は20億円の収入）となりました。これは主に、貸付金の回収8億円、差入保証金に係る7億円の収入と、定期預金の預入払戻による収入差額5億円、有形固定資産取得7億円、及び投資有価証券の取得による7億円の支出によるものです。前期比増減の内訳は、主に定期預金の預入払戻差額15億円の収入減少、貸付金の回収による収入7億円の減少、投資有価証券の取得売却差額4億円、および有形固定資産の取得による4億円の支出増加、差入保証金に係る8億円の収入増加等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、96億円（前期比6億円の支出減少）の支出となりました。これは主に配当金の支払額39億円、借入の実行と返済の差額23億円、社債の発行と償還の差額21億円および自己株式の取得9億円の支出によるものです。前期比6億円の支出減少は、配当金12億円の支出増加と社債の発行と償還の差額による収入の減少29億円、自己株式取得売却に係る支出の減少21億円および借入金の実行と返済の差額27億円の支出減少等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より90億円増の341億円となりました。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	33.9	36.8	34.9	41.7	50.1
時価ベースの自己資本比率（％）	84.0	90.5	260.4	322.0	379.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	461.6	368.0	241.7	206.9	152.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.1	15.1	22.8	29.4	43.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息の支払額を除く）／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています（リース債務を除く）。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

#### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えており連結業績に応じて利益配分を行うことといたします。配当につきましては、配当性向30%以上を基本方針といたしますが、今後のさらなる成長を目指しての投資に必要な資金額を考慮して決定することといたします。あわせて、株価と今後さらに積み上がっていくことが予想されるキャッシュ・フローの水準を勘案した上で、配当及び自己株式の取得と併せて適宜検討するものとします。

なお、当期の配当につきましては、計画通り業績が推移したことから期末配当は1株当たり25円の配当として、第2四半期末の配当20円と合わせて前期より5円増額の年45円の配当といたします。

次期につきましては、中期経営計画「新Project2015」の達成及び過去最高営業利益の更新も見込まれることから、第2四半期末配当30円、期末配当30円として、当期比15円増額の年間60円の配当を計画しておりますが、前述のとおり業績の動向及びキャッシュ・フローを勘案して配当の増額および自己株式の取得を目指します。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンリオ（当社）、子会社26社及び関連会社4社により構成されており、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業、テーマパーク事業及びその他の事業を営んでおります。ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の主な内容は「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売のほかグリーティングカードの企画・販売、出版物の企画・販売、ビデオソフトの製作・販売、著作権の許諾・管理です。テーマパーク事業の主な内容は、テーマパークの運営、ミュージカル等の企画・公演です。その他事業の主な内容は、レストランの経営、ロボットの賃貸、コンピューターゲームソフト開発、自動車等の賃貸、飲食業、損害保険代理業務等です。

報告セグメント区分	主要な会社	主な事業
日本	当社、(株)サンリオファースト	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	(株)サンリオエンターテイメント	テーマパークの運営
	(株)ココロ	ロボットの賃貸
	(株)サンリオウェーブ、(株)サンリオエンタープライズ、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオ音楽出版社、(株)パントゥリー	レストランの経営、自動車等の賃貸、飲食業
欧州	Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.、Mister Men Ltd.、THOIP、Mister Films Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	Sanrio UK Finance Ltd.	資金貸付
北米	Sanrio, Inc.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
南米	Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. Sanrio Chile SpA.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
アジア	三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd.、Sanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd.、三麗鷗上海国際貿易有限公司、Sanrio Global Asia Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理

(注) 1. 連結子会社                      非連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) サンリオの経営の基本方針

人間にとり最高の幸せの一つは「心から話し合える仲間をもつこと」です。仲間とは、親子、兄弟、夫婦、友人、恋人といった身近な存在から、学校や会社の同僚、そして世界中の人々にまで広がっています。それらの人々と仲良くしていくために大切なのは、相手を、信じ、尊敬し、愛する、そうした気持ちをまず自分から表現することだと思えます。これがサンリオを支える基本理念「ソーシャル・コミュニケーション」です。

サンリオは、これまで子供たちを始めとする世界中の全ての人々に“仲良し”の輪を広めようと考え「スモールギフト、ビッグスマイル」を合言葉にソーシャル・コミュニケーション事業を推進してきています。それは、思いやりの心を伝えるキャラクターの創出、それを活かしたギフト商品の企画・開発、及びコミュニケーション創造の場としてのテーマパークから成り立っています。とくに、テーマパークは、サンリオにとって、一番大切な当社の企業理念の具現化の場であり、キャラクターの世界観作りの場として、そして、商品・キャラクターの開発力の源泉としての経営の根幹を成しております。

これからもサンリオは、夢を感じる商品、友情を育てる空間、愛情溢れる人材を大切に、誰にでも安心して喜んでいただく、豊かなコミュニケーションの世界を創り続けて行きます。

人々をつないで仲間をつくるため、子供から大人まで楽しめ人々の心を豊かにする商品・サービスを企画し、安全で高品質そして環境に優しいものを適切な価格でお客様に提供するように、徹底した管理体制を整備すること、これらを持続させることを通してサンリオは社会に貢献したいと考えます。

世界中の人々の人権を尊重して、反社会的な力に屈することなく、平和を愛しみんな仲良く幸せになれるような社会づくりに向け、お客様はじめステークホルダーの皆様と一緒に役員一同全力を尽くして努めてまいります。それが、世界中の誰もが認める「オンリーワン」の存在へとサンリオを導く道と信じます。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

##### 目標とする経営指標

後述の中期計画において新たな経営指標を設定する予定であります。営業利益をこれまでの目標指標としておりましたが、今後、フリー・キャッシュフローの水準やROE・配当性向を考慮したDOE（株主資本配当率）、もしくは、自社株買いも含めての総還元性向を検討してまいります。

##### 中期経営計画について

目標とする指標として、2015年3月期営業利益200億円台の目安として210億円という具体的な数字を目標として掲げました「新Project2015」は、次期において達成の見込みであります。新たな中期経営計画の策定、発表スケジュール等については追って公表する所存であります。

### (3) 会社の対処すべき課題

#### 当社の根本的事業としての国内事業の展開と効率性向上

前述の当社の経営の基本方針を遂行するうえで、国内事業の根幹である贈りものにちょっとしたカード（メッセージ）をそえることで、仲良しの輪を広げようとする物販事業及びテーマパーク事業が、海外でのライセンス事業を成長させる為に重要なものであると認識しております。そして、ライセンス事業のビジネス成長を持続させるためには、この原点ともいべき事業コンセプトを海外に伝えていかなければならないと考えております。この大きく分けて三つの事業のバランスを効率よくとっていくことが、当社の長期成長を確実なものにすると確信しております。

#### 世界戦略を支える体制整備と人材の登用と育成

ますますグローバル化するサンリオのキャラクターライセンスビジネスに即応できる体制を目指しております。人材としては、語学力を含むコミュニケーション能力はもちろん、本社と海外子会社の経営管理システムの見直し、グローバルなマーケティング体制の整備、分析などに精通した人材等の登用・育成をすすめ、組織、人、設備の面でグローバルマネジメント体制を構築することに引き続き努めます。

#### キャラクターポートフォリオの構築

安定した長期成長を目指すために『ハローキティ』『マイメロディ』『リトルツインスターズ』『バッドばつ丸』に続くキャラクターの開発、育成を常に大きな課題として当社は考えております。したがって、これからも思いやりや感謝の気持ちを伝えてくれる世界観をもちつつ幅広い世代に受け入れられる事、さらにはプロダクトとのベストマッチングすることが出来るフレキシビリティをもったキャラクターデザインを今後も開発・育成してまいります。併せて外部からの取得、提携も含めて推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,893	35,627
受取手形及び売掛金	2, 3 9,949	2, 3 10,752
商品及び製品	2 2,771	2 2,950
仕掛品	91	25
原材料及び貯蔵品	253	135
未収入金	802	1,030
繰延税金資産	3,526	4,391
その他	829	851
貸倒引当金	107	92
流動資産合計	44,009	55,672
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	52,517	52,152
減価償却累計額及び減損損失累計額	46,002	45,752
建物及び構築物（純額）	6,514	6,400
機械装置及び運搬具	13,457	13,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,223	13,295
機械装置及び運搬具（純額）	234	157
土地	10,571	10,035
リース資産	973	1,169
減価償却累計額及び減損損失累計額	534	518
リース資産（純額）	439	650
建設仮勘定	4	13
その他	4,585	4,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,269	4,206
その他（純額）	315	391
有形固定資産合計	18,078	17,648
無形固定資産	3,869	4,000
投資その他の資産		
投資有価証券	6,523	8,165
長期貸付金	727	499
従業員に対する長期貸付金	1,957	1,387
差入保証金	2,745	2,224
繰延税金資産	5,275	2,037
その他	6,387	6,657
貸倒引当金	966	981
投資その他の資産合計	22,650	19,989
固定資産合計	44,598	41,638
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	141	115
繰延資産合計	141	115
資産合計	88,748	97,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,486	3 4,481
短期借入金	14,066	9,324
1年内償還予定の社債	3,046	2,528
リース債務	169	217
未払法人税等	859	1,168
賞与引当金	370	395
返品調整引当金	68	49
その他	5,560	3 6,715
流動負債合計	28,626	24,879
固定負債		
社債	6,393	4,765
長期借入金	7,151	9,496
リース債務	328	477
退職給付引当金	6,286	6,011
役員退職慰労引当金	448	520
債務保証損失引当金	79	58
長期預り金	541	543
長期未払金	116	130
その他	1,697	1,559
固定負債合計	23,043	23,563
負債合計	51,669	48,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,476	3,418
利益剰余金	32,624	41,186
自己株式	1,034	1,884
株主資本合計	45,066	52,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	507
繰延ヘッジ損益	1	15
為替換算調整勘定	7,688	4,465
その他の包括利益累計額合計	8,070	3,942
新株予約権	29	119
少数株主持分	52	85
純資産合計	37,078	48,982
負債純資産合計	88,748	97,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	74,954	74,233
売上原価	26,831	24,797
売上総利益	48,122	49,435
返品調整引当金繰入額	6	-
返品調整引当金戻入額	-	19
差引売上総利益	48,116	49,454
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,402	3,580
貸倒引当金繰入額	32	10
役員報酬及び給料手当	7,047	7,068
雑給	2,920	2,794
賞与	939	960
賞与引当金繰入額	365	389
役員退職慰労引当金繰入額	19	76
運賃及び荷造費	949	915
賃借料	2,753	2,563
減価償却費	785	882
その他	9,994	10,014
販売費及び一般管理費合計	29,210	29,255
営業利益	18,906	20,198
営業外収益		
受取利息	339	275
受取配当金	113	148
貸倒引当金戻入額	234	-
雑収入	328	291
営業外収益合計	1,016	714
営業外費用		
支払利息	515	413
租税公課	756	-
為替差損	-	624
雑損失	282	228
営業外費用合計	1,554	1,266
経常利益	18,368	19,646
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 45	<sup>3</sup> 0
投資有価証券売却益	48	157
債務保証損失引当金戻入額	24	-
特別利益合計	119	157



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1 43	1 84
減損損失	2 70	2 690
投資有価証券売却損	55	-
投資有価証券評価損	279	137
貸倒引当金繰入額	2	-
事務所移転費用	-	209
その他	2	-
特別損失合計	453	1,122
税金等調整前当期純利益	18,034	18,681
法人税、住民税及び事業税	3,187	3,951
法人税等調整額	449	2,168
法人税等合計	3,637	6,120
少数株主損益調整前当期純利益	14,396	12,561
少数株主利益	17	24
当期純利益	14,378	12,536

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,396	12,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	592	888
繰延ヘッジ損益	20	16
為替換算調整勘定	1,380	3,230
その他の包括利益合計	767	4,136
包括利益	13,629	16,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,613	16,664
少数株主に係る包括利益	15	32

## （3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,147	3,476
当期変動額		
自己株式の処分	62	58
自己株式の消却	2,608	-
当期変動額合計	2,671	58
当期末残高	3,476	3,418
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	20,953	32,624
当期変動額		
剰余金の配当	2,707	3,975
当期純利益	14,378	12,536
当期変動額合計	11,671	8,561
当期末残高	32,624	41,186
<b>自己株式</b>		
当期首残高	637	1,034
当期変動額		
自己株式の取得	3,284	995
自己株式の処分	279	145
自己株式の消却	2,608	-
当期変動額合計	396	850
当期末残高	1,034	1,884
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	36,463	45,066
当期変動額		
剰余金の配当	2,707	3,975
当期純利益	14,378	12,536
自己株式の取得	3,284	995
自己株式の処分	217	87
当期変動額合計	8,603	7,652
当期末残高	45,066	52,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	973	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	888
当期変動額合計	592	888
当期末残高	381	507
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	21	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	16
当期変動額合計	20	16
当期末残高	1	15
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,310	7,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,378	3,222
当期変動額合計	1,378	3,222
当期末残高	7,688	4,465
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,305	8,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	765	4,128
当期変動額合計	765	4,128
当期末残高	8,070	3,942
新株予約権		
当期首残高	-	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	90
当期変動額合計	29	90
当期末残高	29	119
少数株主持分		
当期首残高	36	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	32
当期変動額合計	15	32
当期末残高	52	85
純資産合計		
当期首残高	29,195	37,078
当期変動額		
剰余金の配当	2,707	3,975
当期純利益	14,378	12,536
自己株式の取得	3,284	995
自己株式の処分	217	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	4,251
当期変動額合計	7,883	11,903
当期末残高	37,078	48,982

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,034	18,681
減価償却費	1,216	1,307
長期前払費用償却額	63	54
貸倒引当金の増減額（は減少）	372	68
賞与引当金の増減額（は減少）	0	24
退職給付引当金の増減額（は減少）	493	274
返品調整引当金の増減額（は減少）	6	19
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19	71
受取利息及び受取配当金	453	423
支払利息	515	413
固定資産処分損益（は益）	2	84
減損損失	70	690
投資有価証券売却損益（は益）	7	157
投資有価証券評価損益（は益）	279	137
売上債権の増減額（は増加）	404	435
たな卸資産の増減額（は増加）	511	46
その他の資産の増減額（は増加）	183	52
仕入債務の増減額（は減少）	1,989	374
未払消費税等の増減額（は減少）	43	4
その他の負債の増減額（は減少）	441	1,125
その他	259	95
小計	18,376	21,038
利息及び配当金の受取額	469	413
利息の支払額	522	404
法人税等の支払額	3,503	3,962
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,820</b>	<b>17,085</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,914	1,456
定期預金の払戻による収入	2,923	926
有形固定資産の取得による支出	310	720
投資有価証券の取得による支出	4	703
投資有価証券の売却による収入	135	341
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	1,615	816
差入保証金の差入による支出	429	62
差入保証金の回収による収入	387	858
その他の支出	1,359	730
その他の収入	963	244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,005</b>	<b>485</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	200
短期借入金の返済による支出	281	4,887
長期借入れによる収入	5,030	5,400
長期借入金の返済による支出	9,874	3,109
社債の発行による収入	4,614	983
社債の償還による支出	3,836	3,146
自己株式の取得による支出	3,284	995
自己株式の売却による収入	217	87
配当金の支払額	2,701	3,968
その他の支出	196	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,313	9,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	676	2,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,835	9,013
現金及び現金同等物の期首残高	19,271	25,107
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 25,107	<sup>1</sup> 34,120

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(連結の範囲に関する事項) 当連結会計年度において、Sanrio Global Ltd.及びSanrio UK Finance Ltd.を設立いたしました。また、Sanrio Global Ltd.を通じてMister Men Ltd.及びその子会社のTHOIP並びにMister Films Ltd.の発行済全株式を取得したため、当該5社を新たに連結の範囲に含めております。三貝徳股イ分有限公司は、当連結会計年度において全株式を第三者へ譲渡したため、譲渡日前日までの損益計算書のみ連結しております。Sanrio License GmbHは、経営統合のため、Sanrio GmbHに吸収合併いたしました。</p> <p>変更後の連結子会社の数は17社です。</p> <p>(持分法の適用に関する事項) 前連結会計年度において持分法を適用していた非連結子会社2社(San-Byte Investment Co.,Ltd.、San-Byte Hong Kong Co.,Ltd.)は、当連結会計年度において全株式を第三者へ譲渡いたしました。</p> <p>(会計処理基準に関する事項) のれんの償却方法及び償却期間 10年間で均等償却しております。</p>	<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。</p>

## (7) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	<p>(連結納税制度の適用) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>1 保証債務 従業員の銀行借入に対する 債務保証 91名 193百万円</p>	<p>1 保証債務 従業員の銀行借入に対する 債務保証 63名 139百万円</p>
<p>2 担保資産 Sanrio, Inc.の輸入信用状に対して、その額を 限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供 しております。 外貨による金額 628千米ドル 円換算額 48百万円</p>	<p>2 担保資産 Sanrio, Inc.の輸入信用状に対して、その額を 限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供 しております。 外貨による金額 544千米ドル 円換算額 47百万円</p>
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当連結会 計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 32百万円 支払手形 115百万円</p>	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当連結会 計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 13百万円 支払手形 84百万円 流動負債の「その他」 (設備関係支払手形) 2百万円</p>



## （連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
1 固定資産処分損の内訳				1 固定資産処分損の内訳			
			6百万円				77百万円
		建物及び構築物				建物及び構築物	
		機械装置及び運搬具	30百万円			機械装置及び運搬具	0百万円
		その他	5百万円			その他	6百万円
		計	43百万円			計	84百万円
2 減損損失				2 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(70百万円)を計上いたしました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(690百万円)を計上いたしました。			
用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)	用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)
店舗資産	埼玉県 三郷市 他15件	建物及び構築物	44	店舗資産	愛知県 名古屋市 1件	建物及び構築物	4
		リース資産(有形固定資産)	0			リース資産(有形固定資産)	0
		その他の有形固定資産	4			その他の有形固定資産	0
	韓国 1件	その他の有形固定資産	19			その他の投資その他の資産	0
遊休資産	大分県 大分市 1件	建物及び構築物	28	遊休資産	大分県 大分市 1件	土地	657
店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。				遊休資産においては、割引前キャッシュ・フロー及び土地・建物の時価評価額が帳簿価額を下回り回収可能性が認められなくなったことから正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。また、店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。			
資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。				資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。			
3 固定資産売却益の内訳				3 固定資産売却益の内訳			
			20百万円				0百万円
		土地				土地	
		その他	25百万円			ソフトウェア	0百万円
		計	45百万円			計	0百万円

## （連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	-	-	89,065,301
B種優先株式	240,000	-	240,000	-
合計	89,305,301	-	240,000	89,065,301

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次の通りであります。

B種優先株式の消却による減少 240,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	565,793	200,828	181,400	585,221
B種優先株式	-	240,000	240,000	-

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 828株

普通株式の取得による増加 200,000株

B種優先株式の取得による増加 240,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式のストックオプションの行使による減少 181,400株

B種優先株式の消却による減少 240,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	29	
	合計		-	-	-	29	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,327	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
	B種優先株式	54	225.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,326	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,212	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	-	-	89,065,301
合計	89,065,301	-	-	89,065,301

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	585,221	400,286	72,700	912,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 286株

普通株式の取得による増加 400,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式のストックオプションの行使による減少 72,700株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	119
合計			-	-	-	119

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日取締役会	普通株式	2,212	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月30日取締役会	普通株式	1,763	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月31日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,203	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在)
現金及び預金勘定 25,893百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 786百万円 現金及び現金同等物 <u>25,107百万円</u>	現金及び預金勘定 35,627百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,506百万円 現金及び現金同等物 <u>34,120百万円</u>

## （セグメント情報）

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	47,640	13,173	7,432	1,060	5,646	74,954	-	74,954
(うちロイヤリティ売上高)	(9,090)	(11,629)	(5,735)	(1,007)	(2,419)	(29,882)	(-)	(29,882)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,036	1	194	13	588	10,834	10,834	-
(うちロイヤリティ売上高)	(9,949)	(1)	(1)	(13)	(26)	(9,992)	(9,992)	(-)
計	57,677	13,174	7,626	1,074	6,234	85,788	10,834	74,954
セグメント利益	11,519	4,794	2,133	211	1,018	19,677	770	18,906
セグメント資産	64,143	13,077	7,253	1,734	5,037	91,246	2,497	88,748
その他の項目								
減価償却費	1,033	101	71	26	35	1,267	12	1,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	3,634	14	9	7	4,230	-	4,230

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 770百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額 2,497百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額12百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,676	10,186	9,852	1,409	6,108	74,233	-	74,233
(うちロイヤリティ売上高)	(8,734)	(9,672)	(8,060)	(1,385)	(3,328)	(31,182)	(-)	(31,182)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,642	18	87	36	608	11,393	11,393	-
(うちロイヤリティ売上高)	(10,397)	(4)	(65)	(35)	(49)	(10,552)	(10,552)	(-)
計	57,319	10,204	9,939	1,445	6,717	85,626	11,393	74,233
セグメント利益	12,187	3,482	3,495	435	1,432	21,032	834	20,198
セグメント資産	63,183	16,805	10,737	2,287	7,358	100,372	2,946	97,425
その他の項目								
減価償却費	986	257	69	22	13	1,349	13	1,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	26	64	3	3	1,156	15	1,171

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 834百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額 2,946百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額13百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	67,163	5,414	2,376	74,954

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	その他	合計
45,594	13,220	7,642	8,496	74,954

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
15,239	928	1,535	336	37	0	18,078

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	66,522	5,380	2,330	74,233

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	その他	合計
45,220	10,404	9,948	8,660	74,233

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
14,582	990	1,695	322	25	30	17,648

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

「日本」及び「アジア」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は70百万円で、その内訳は日本が50百万円、アジアが19百万円であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は690百万円であります。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額3百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は451百万円であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額27百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は281百万円であります。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	418.13円	1株当たり純資産額	553.33円
1株当たり当期純利益	162.56円	1株当たり当期純利益	142.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.08円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	37,078	48,982
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,996	48,777
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	29	119
少数株主持分(百万円)	52	85
普通株式の発行済株式数(千株)	89,065	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	585	912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,480	88,152

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,378	12,536
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,378	12,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,453	88,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	1,102	8
(うちストック・オプション)(千株)	(121)	(8)
(うちB種優先株式)(千株)	(980)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,017	14,330
受取手形	507	417
売掛金	6,244	6,589
商品及び製品	2,278	2,481
仕掛品	25	4
原材料及び貯蔵品	147	40
前渡金	114	128
前払費用	230	223
繰延税金資産	2,853	3,595
未収収益	2	1
未収入金	303	122
その他	113	93
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	25,831	28,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,245	4,996
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,306	3,018
建物（純額）	1,938	1,977
構築物	164	164
減価償却累計額及び減損損失累計額	138	141
構築物（純額）	26	22
機械及び装置	662	660
減価償却累計額及び減損損失累計額	532	569
機械及び装置（純額）	130	90
車両運搬具	15	11
減価償却累計額	14	11
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	943	940
減価償却累計額及び減損損失累計額	843	792
工具、器具及び備品（純額）	99	147
土地	4,133	3,477
リース資産	158	188
減価償却累計額	96	76
リース資産（純額）	62	112
建設仮勘定	4	7
有形固定資産合計	6,395	5,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	227	219
リース資産	6	1
その他	64	43
<b>無形固定資産合計</b>	<b>299</b>	<b>264</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,938	7,392
関係会社株式	6,184	6,184
出資金	0	0
長期貸付金	213	93
従業員に対する長期貸付金	1,945	1,387
関係会社長期貸付金	8,341	8,224
破産更生債権等	1,882	2,097
長期前払費用	95	80
繰延税金資産	4,796	1,437
差入保証金	2,454	2,008
長期預金	2,700	2,700
保険積立金	1,426	1,610
その他	176	169
貸倒引当金	1,840	1,858
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>34,314</b>	<b>31,528</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>41,008</b>	<b>37,629</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	141	115
<b>繰延資産合計</b>	<b>141</b>	<b>115</b>
<b>資産合計</b>	<b>66,981</b>	<b>65,767</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	683	772
買掛金	2,617	2,300
1年内償還予定の社債	3,046	2,528
短期借入金	14,050	9,208
リース債務	34	37
未払金	1,444	1,628
未払費用	491	477
未払法人税等	140	503
前受金	502	462
預り金	80	99
前受収益	1	1
賞与引当金	302	330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
返品調整引当金	68	49
設備関係支払手形	65	7
デリバティブ債務	170	879
その他	27	16
流動負債合計	23,727	19,303
固定負債		
社債	6,393	4,765
長期借入金	7,119	9,479
リース債務	38	82
退職給付引当金	5,088	4,765
役員退職慰労引当金	434	490
債務保証損失引当金	79	58
長期預り金	530	530
デリバティブ債務	573	1,005
その他	100	99
固定負債合計	20,358	21,277
負債合計	44,085	40,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,503	2,503
その他資本剰余金	973	915
資本剰余金合計	3,476	3,418
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,813	13,028
利益剰余金合計	10,813	13,028
自己株式	1,034	1,884
株主資本合計	23,256	24,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383	505
繰延ヘッジ損益	7	-
評価・換算差額等合計	390	505
新株予約権	29	119
純資産合計	22,895	25,186
負債純資産合計	66,981	65,767

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	51,562	50,672
売上原価		
商品期首たな卸高	2,704	2,278
当期商品仕入高	20,171	19,695
合計	22,876	21,973
他勘定振替高	363	308
商品期末たな卸高	2,278	2,481
売上原価合計	20,234	19,184
売上総利益	31,327	31,488
返品調整引当金繰入額	6	-
返品調整引当金戻入額	-	19
差引売上総利益	31,321	31,507
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	766	750
保管費	402	362
販売促進費	2,039	1,980
給料及び手当	4,072	4,157
雑給	2,267	2,126
賞与	719	743
賞与引当金繰入額	302	330
役員退職慰労引当金繰入額	17	59
法定福利及び厚生費	1,139	1,155
賃借料	2,333	2,176
租税公課	225	218
減価償却費	529	500
支払手数料	1,331	1,335
その他	4,133	4,101
販売費及び一般管理費合計	20,279	19,998
営業利益	11,042	11,508
営業外収益		
受取利息	80	64
受取配当金	1,303	108
関係会社貸倒引当金戻入額	-	311
雑収入	305	137
営業外収益合計	1,690	621
営業外費用		
支払利息	372	299
為替差損	-	611
租税公課	756	-
雑損失	373	297
営業外費用合計	1,502	1,208
経常利益	11,230	10,921
特別利益		
固定資産売却益	20	0
投資有価証券売却益	-	155
関係会社貸倒引当金戻入額	81	-
債務保証損失引当金戻入額	24	-
その他	0	-
特別利益合計	126	155



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	40	48
投資有価証券評価損	210	137
減損損失	49	690
関係会社貸倒引当金繰入額	562	331
事務所移転費用	-	209
その他	2	-
特別損失合計	865	1,416
税引前当期純利益	10,491	9,660
法人税、住民税及び事業税	247	1,138
法人税等調整額	627	2,332
法人税等合計	874	3,471
当期純利益	9,616	6,189

## （3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,503	2,503
当期末残高	2,503	2,503
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	3,644	973
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	62	58
自己株式の消却	2,608	-
<b>当期変動額合計</b>	2,671	58
<b>当期末残高</b>	973	915
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	6,147	3,476
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	62	58
自己株式の消却	2,608	-
<b>当期変動額合計</b>	2,671	58
<b>当期末残高</b>	3,476	3,418
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,905	10,813
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,707	3,975
<b>当期純利益</b>	9,616	6,189
<b>当期変動額合計</b>	6,908	2,214
<b>当期末残高</b>	10,813	13,028
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,905	10,813
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,707	3,975
<b>当期純利益</b>	9,616	6,189
<b>当期変動額合計</b>	6,908	2,214
<b>当期末残高</b>	10,813	13,028
<b>自己株式</b>		
当期首残高	637	1,034
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3,284	995
自己株式の処分	279	145
自己株式の消却	2,608	-
<b>当期変動額合計</b>	396	850
<b>当期末残高</b>	1,034	1,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,415	23,256
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,707	3,975
当期純利益	9,616	6,189
自己株式の取得	3,284	995
自己株式の処分	217	87
<b>当期変動額合計</b>	3,840	1,305
<b>当期末残高</b>	23,256	24,561
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	922	383
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	539	888
<b>当期変動額合計</b>	539	888
<b>当期末残高</b>	383	505
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	21	7
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	7
<b>当期変動額合計</b>	14	7
<b>当期末残高</b>	7	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	943	390
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553	895
<b>当期変動額合計</b>	553	895
<b>当期末残高</b>	390	505
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	29
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	90
<b>当期変動額合計</b>	29	90
<b>当期末残高</b>	29	119
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	18,471	22,895
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,707	3,975
当期純利益	9,616	6,189
自己株式の取得	3,284	995
自己株式の処分	217	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	985
<b>当期変動額合計</b>	4,424	2,291
<b>当期末残高</b>	22,895	25,186

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

退任予定取締役

常務取締役 佐藤 誠（現 コンテンツ事業部長 エンターテインメント事業本部担当）

取締役 佐々木 章人（現 ライセンス事業本部長）

取締役 山口 政洋（現 物販事業副本部長）

退任予定日 平成25年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。